

平成29年度第1回 岐阜県障がい者総合支援懇話会  
(重症心身障がい・医療的ケア部会)

平成29年11月8日(水) 16:00～  
希望が丘こども医療福祉センター多目的室ホール

議事次第

- 1 重症心身障がい・医療的ケア部会設置要綱の改正について
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- 2 平成29年度重度障がい児者支援施策の進捗状況について
  
  
  
  
  
  
  
  
  
  
- 3 その他

配付資料

- |     |                            |
|-----|----------------------------|
| 資料1 | 重症心身障がい・医療的ケア部会設置要綱改正(案)   |
| 資料2 | 県の重度障がい児者支援連携施策の進捗状況       |
| 資料3 | 県の重度障がい児者支援連携施策について(参考)    |
| 資料4 | 重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業について    |
| 資料5 | 平成29年度 医療的ケアに関する特別支援教育課の取組 |

## 重症心身障がい・医療的ケア部会設置要綱 改正（案）

### （設置）

第1 岐阜県障がい者総合支援懇話会設置要綱第5条第3項の規定により、重症心身障がい・医療的ケア部会を設置する。

### （目的）

第2 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第56条の6第2項の規定に基づき、日常生活を営むために医療を要する状態にある障がい児者及び重症心身障がい児者の支援に係る各専門職種、支援機関等の連携体制の構築や、支援人材の育成・確保対策等について、保健・医療・障害福祉・保育・教育等関係者の専門的意見を反映させるため、「重症心身障がい・医療的ケア部会（以下、「部会」という。）」を設置する。

### （検討事項）

第3 部会は、次に掲げる事項を検討する。

- 1 各専門職、支援機関等の連携体制に関する事項
- 2 支援人材の育成・確保対策に関する事項
- 3 支援サービスの充実に係る事項
- 4 その他重症心身障がい児者及び医療的ケアを要する障がい児者の支援のために必要な事項

### （構成員）

第4 部会は、別表に掲げる機関・団体において、日常生活を営むために医療を要する状態にある障がい児者及び重症心身障がい児者の支援に携わる者により構成する。

### （事務局）

第5 部会の事務局は、岐阜県健康福祉部医療福祉連携推進課において処理する。

### （その他）

第6 この要綱に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は関係機関の協議により定める。

### 附 則

この要綱は、平成29年2月8日から施行する。

### 附 則

この要綱は、平成29年11月8日から施行する。

別 表

一般社団法人岐阜県医師会
国立大学法人岐阜大学医学系研究科（障がい児者医療学寄附講座）
独立行政法人国立病院機構 長良医療センター
地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
岐阜県立希望が丘こども医療福祉センター
医療法人社団英集会 福富医院（民間医療機関）
公益社団法人岐阜県看護協会
一般社団法人岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会
大垣市民病院
株式会社やすらぎ 訪問看護ステーションやすらぎ（訪問リハビリ）
社会福祉法人あゆみの家（生活介護）
特定非営利活動法人在宅支援グループみんなの手（訪問介護）
岐阜市障害者生活支援センター
社会福祉法人豊誠会 岐南さくら発達支援事業所（児童発達支援）
岐阜県特別支援学校長会
岐阜市福祉部福祉事務所 障がい福祉課
岐阜市子ども未来部 子ども・若者総合支援センター エールぎふ
岐阜県健康福祉部 （医療整備課、医療福祉連携推進課、保健医療課、障害福祉課）
岐阜県子ども・女性局 子育て支援課
岐阜県教育委員会 特別支援教育課
岐阜地域福祉事務所
県事務所 （西濃県事務所、可茂県事務所、東濃県事務所、飛騨県事務所）
保健所 （岐阜保健所、西濃保健所、関保健所、可茂保健所、東濃保健所、 恵那保健所、飛騨保健所）

順不同

県の重度障がい児者支援連携施策の進捗状況(H29.11.8現在)

資料 2

区分	番号	H28年度事業名	委託先・実施機関	H29予算額 千円	平成29年度当初予算の概要(上半期までの進捗状況)	平成29年度下半期以降の展開	実施年度
在宅障がい児者 家族支援	1	在宅重度障がい児者短期入所等支援事業費補助金 資料3-①	県直轄	15,000	・医療的ケアの必要な超重症児者・準超重症児者に対して短期入所・日中一時支援を行った場合に必要となる経費の一部について一定額を補助。  (平成29年度実績(H29.8時点)) ・申請者:計16ヶ所(医療機関:11ヶ所、福祉施設5ヶ所) ・月平均利用日数:229日、月平均利用回数:200回 ・利用実績:医療型短期入所のべ959日、福祉型短期入所のべ0日、日中一時支援のべ186日	・平成29年度活用見込み 申請者:計16ヶ所(医療機関11ヶ所、福祉施設5ヶ所) 月平均利用日数:236日、月平均利用回数:205回 利用実績:医療型短期入所のべ2,383日、福祉型短期入所のべ32日、日中一時支援のべ416日  【参考:平成28年度月平均利用日数:195日、月平均利用回数171回】	H28～
	2	短期入所等利用促進体制整備事業費補助金 資料3-②	県直轄	1,000	・医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を受け入れている短期入所事業所で、送迎車両の修繕費用など、利用者の利便性向上に資する取組みに対して補助。	・地域医療介護総合確保基金(医療分)内示(H29.8)待ちであった事業 ・平成29年11月～事業募集予定(実施見込み:5件程度)	H28～
	3	障がい児者短期入所運営看護人材育成モデル事業 資料3-③	多治見市民病院 NPO法人在宅支援グループみんなの手	2,000	・東濃圏域を対象として、障がい児者ケアに精通する事業所が看護師を雇用し、実際の短期入所に従事させることで、短期入所専門看護師を育成(事業実績)短期入所実施回数(実利用人数) H29年4～9月までの計:294回(18名) (参考) モデル事業実施後:H27年度:415回(20名)、H28年度:512回(20名) モデル事業実施前:H26年度:41回(2名)	・下半期も継続してモデル事業を実施	H26～
	4	要電源重度障がい児者災害時等支援ネットワーク構築事業 資料3-④	県直営	1,000	・東日本大震災や熊本地震等の教訓からも、人工呼吸器など日常的に電源を要する医療機器を使用する重度障がい児者にとって電源の喪失は生命の危機に直結するため、長期停電を想定した備えが必要。 ・このため、医療機器の電源や医療資材の供給等について、医療機関や障がい児者の家族等に対する調査を実施し、有事の際に有効な支援が行えるよう医療機関、福祉施設、消防、電力会社、行政等の関係機関による支援体制を構築する。  ・平成29年10月に人工呼吸器装着者を対象に、医療機器の使用状況、非常用電源の備えに関するアンケート調査を実施。 ・併せて、県内の病院に対し、非常用電源の有無や容量、受入れ体制等についての調査も実施する予定	・重度障がい児者家族向け調査、病院向け調査の結果の取りまとめ ・関係機関による検討会議を行い、上記調査結果の共有等を行う予定	H29～
	5	重症難病患者視点・協力病院設備整備費補助金	保健医療課			資料4参照	
	6	短期入所等運営機関ネットワーク会議の設置	県直轄	500	・医療型短期入所事業所と、医療的ケアの必要な超重症児者・準超重症児者を受け入れる福祉事業所等構成する連絡会議を設置し、レスパイトサービスの取り組み等について現状・課題等の情報共有を図る	・地域医療介護総合確保基金(医療分)内示(H29.8)待ちであった事業 ・医療機関、福祉施設等指定事業所におけるレスパイトの実施に関する現状や課題等(例:送迎サービスの実施や利便性向上に関する創意工夫などの先進事例など)をテーマに、下半期中に開催予定	H28～
	7	重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営(重症心身障がい児者在宅支援を推進する中核機関)				重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営	H27～
			相談機能 家族ネットワークづくり 各種研修機能 資料3-⑤	県看護協会	10,000	・在宅重度障がい児者の家族や療育機関向け相談窓口を整備。常駐コーディネーター(相談員)による電話・訪問相談のほか、必要に応じてカンファレンス等を実施 ・OKBふれあい会館5Fに重症心身障がい在宅支援センターみらいを開設(H27.4.10) (平成29年度実績(H29.9時点)) ・相談件数(平成29年4月～9月までの経過) 214件(電話98件、訪問106件、来所3件、メール7件)のほか、カンファレンスを11件実施  ・障がい児者の家族が気楽に集まって情報交換する場づくりや、家族同士をつなぐ機関誌の発行、HPを活用した情報提供サービスを実施 (平成29年度実績(H29.9時点)) ・家族交流会:飛騨地区(H29年6月:高山市92人参加)、岐阜地区(H29年7月:岐阜市78人参加)、西濃地区(H29年10月:大垣市46人参加)、東濃地区(H29年11月:土岐市67人参加) ・機関誌:第5号発行(平成29年7月)  ・家族交流会の開催に合わせて、各地域の医療従事者、福祉事業者、行政等を講師とした家族向けの勉強会を開催 ・小児訪問看護研修会を開催(H29.10.15、H30.2.4の全2回コース) ・訪問看護師(訪問看護ステーション)や特別支援学校などの支援機関を対象とした、重度障がい児者への対応に関する指導についても継続実施(H29年4～9月まで計10件)	・継続案件、新規案件に、引き続き対応  ・家族交流会:中濃地区(H30年3月:可見市予定) ・機関誌:第6号発行(平成30年1月予定)  ・「小児訪問看護研修会」第2回目を開催(H30.2.4) ・引き続き、家族交流会の開催に合わせて、各地域の医療従事者、福祉事業者、行政等を講師とした家族向けの勉強会を開催 ・訪問看護ステーションや特別支援学校などの支援機関を対象とした重度障がい児者への対応に関する指導についても継続実施
8	重症心身障がい児者いきがい創出支援事業費	社会福祉法人、保護者団体	4,000	在宅の重症心身障がい児者及び介護者に対し、ニーズに基づいた各種メニュー事業を行うことで、地域の中で豊かな生活を送ることができるよう、運動機能の低下防止や情緒の安定、介護者のリフレッシュなどにより重症心身障がい児者の福祉の増進を図る	・委託先:3事業者、1団体 (平成29年11月11日～12日 全国重症心身障害児(者)を守る会東海・北陸ブロック大会開催)	H19～	

区分	番号	H28年度事業名	委託先・実施機関	H29予算額 千円	平成29年度当初予算の概要(上半期までの進捗状況)	平成29年度下半期以降の展開	実施年度	
医療・福祉・教育人材の育成・確保	拡充	9	障がい児者医療学寄附講座設置事業 資料3-⑥	岐阜大学	25,000	・障がい児者医療に関心を持つ医学生の育成や、岐阜県内の障がい児者医療の水準向上に向けた研究、普及活動等を行うため、岐阜大学医学系研究科小児病態学講座に寄附講座を設置 ・協定に基づく設置期間：第1期：平成26年度～平成28年度、第2期：平成29年度～平成31年度(第1期及び平成29年度上半期までの主な活動) ・在宅重症心身障がい児者等実態調査(県との共同事業) ・医学部1～6年生に及ぶ一連の障がい児者医療教育の体系的実施(医学概論、初期体験実習、院外クリニックラウンドシップ、臨床選択実習など) ・名古屋大学障害児(者)医療学寄附講座との共同研究「医学部学生に対する重症心身障がい児(者)医療教育に関するアンケート調査」の実施 ・若手医師による障がい児者医療研修派遣 ・各種講演(座長含む) ・発達障害講演会の開催 ・学会発表(重症心身障害学会学術集会ほか)、「岐阜子どもの発達研究会(ミモザ会)」、重症心身障がい児者ネットワーク協議会の開催 など	○「寄附講座の設置に関する協定」【第2期】のスタート ・【第2期】設置期間：平成29年度～平成31年度 【第2期新規事項】 ・現行の卒前医学教育(学生教育)に加え、新たに障がい児者医療に特化した専門研修のための仕組みを整備するため、下記新協定を別途締結  ○「障がい児者医療に関する医師の育成及び確保に関する協定」【新規】 ・H30年度開始予定の新専門医制度を見据えた、専攻医を対象とする「障がい児者医療研修プログラム」の策定 ・上記プログラムに基づく臨床研修の実施(研修実施機関：希望が丘こども医療福祉センター)	第1期：H26～H28 第2期：H29～H31
		10	小児在宅医療実技講習会事業 資料3-⑦	岐阜大学	1,500	岐阜大学障がい児者医療学寄附講座の主導により、医師(勤務医・開業医)を対象とした医療実技講習会を開催(平成29年度実績) ・平成29年7月30日 岐阜県総合医療センター(岐阜市)で開催 ・平成29年度は、一般向け講演会＋医師向け講習会の2段構成 ・参加者 前半：講演会148名(医師、看護師、療法士、福祉関係者) 後半：講習会24名(医師)	・参加者アンケートの集計等による事後検証、次回開催の検討 など	H27～
		11	小児等在宅医療個別指導事業 資料3-⑧	県直轄	500	・日頃の関与・支援を通じて重度障がい児者特有のケアに精通した医師、看護師、セラピストの派遣を受け、新たに重度障がい児者の受入れを実施又は利用者の増加を図る医療機関や事業所等が、医療的ケアや介護の方法等について指導を受ける際に要する経費を支援(指導を受ける側の課題や要請に応じて派遣人材を調整)	・地域医療介護総合確保基金(医療分)内示(H29.8)待ちであった事業 ・中濃厚生病院のリハビリスタッフに対して出前指導を実施予定	H27～
		12	在宅重度障がい児者看護人材育成研修事業 資料3-⑨ 資料3-⑩	県看護協会	4,000	・重症心身障がい児者看護人材育成研修 重症心身障がい児者の在宅支援に重点を置き、訪問看護ステーションや特別支援学校と連携した実習を組み込むなど、通年型・年間約80時間(のべ13日間)の本格的な専門研修を実施【平成29年度受講者数：31名(平成29年6月～平成30年2月)】  ・在宅医療看護人材育成研修(フォローアップ研修) 重症心身障がい児者の在宅支援に重点を置き、訪問看護ステーションや特別支援学校と連携した実習を実施 【呼吸器徒手実技講習(H29.7.8～7.9 平成医療短大) 受講者：42名】 【摂食嚥下リハ・口腔ケア実技講習(H29.10.1 朝日大) 受講者：33名】	・重症心身障がい児者看護人材育成研修(～平成30年2月閉講予定) ・受講者アンケートの集計等による事後検証、来年度開催の検討など	H26～  H27～
		13	小児リハビリ専門研修事業 資料3-⑪	県理学療法士会	500	・県理学療法士会への委託により、障がい児者リハビリの基本である小児リハビリ等に関する研修を実施	・地域医療介護総合確保基金(医療分)内示(H29.8)待ちであった事業 ・平成30年2月に、2日間程度の研修会を開催する方向で、県理学療法士会と調整中	H28～
	新規	14	重度障がい児者等コーディネーター育成研修事業 資料3-⑫	岐阜県福祉事業団	1,650	・日常的に医療的ケアを要する重度障がい児者が地域で安心して暮らしていけるよう支援を総合調整する者(コーディネーター)を育成するため、相談支援専門員等を対象に、重度障がいや医療的ケアに関する専門知識や支援のスキルを習得するための研修を実施。	・平成29年4月1日に国庫補助事業化されたことにより、財源の差替え等、所要の手続きを実施 ・平成29年11月～研修実施に向けて本格的に着手 ・平成30年2月～3月に4日間の研修を実施予定	H29～
		15	福祉事業所等医療的ケア支援事業費補助金 資料3-⑬	県直轄	6,000	・医療的ケアに必要な重症心身障がい児者を受け入れている生活介護事業所等が、外部の看護師、理学療法士、歯科衛生士等を活用し、訪問看護や訪問リハビリ、口腔ケア等の機会を提供するとともに、実際のケアを通じて、事業所職員の介護力向上を図る取組みに対し、訪問看護師等の招へいに関する費用の一部を補助	・地域医療介護総合確保基金(医療分)内示(H29.8)待ちであった事業 ・実施事業所：5事業所(交付決定額：約1,303千円)	H28～
		16	喀痰吸引等研修促進事業 資料3-⑭	喀痰吸引等登録研修機関	2,100	・痰吸引等の医療的ケアができる介護職員を増やすため、喀痰吸引等研修のうち、基本研修受講料の無料化による支援を行う(平成29年度実績(H29.10時点)) ・実施回数：全5回(県下各圏域全5会場) 第1回飛騨会場(H29.7下呂市：受講者14名)、第2回岐阜会場(H29.8岐阜市：受講者21名)、第3回岐阜会場(H29.10岐阜市：受講者24名)	(今後の実施予定) 第4回中濃・東濃会場(H29.12可見市：受講者11名予定)、第5回西濃会場(H30.1大垣市：受講者18名予定)	H27～
		17	喀痰吸引等研修補助事業 資料3-⑭	喀痰吸引等登録研修機関	500	・痰吸引等の医療的ケアができる介護職員を増やすため、喀痰吸引等研修のうち、実地研修に要する経費への一部補助を行う	・平成29年度補助見込み：25件：250千円	H26～
		18	医療的ケアに関する特別支援教育課の取組	特別支援教育課			資料5参照	

区分	番号	H28年度事業名	委託先・実施機関	H29予算額 千円	平成29年度当初予算の概要(上半期までの進捗状況)	平成29年度下半期以降の展開	実施年度
多職 種 連 携 ・ 普 及 啓 発	19	岐阜県小児在宅医療研究会 資料3-15	県直轄	—	・医療、福祉、教育、行政等の関係者が一堂に会して知見を深め課題を共有し、顔の見える関係を構築する場づくりとして「岐阜県小児在宅医療研究会」を開催	・今年度は、下記東海三県小児在宅医療研究会を岐阜県において開催予定のため、単独では実施しない予定	H25～
	20	東海三県小児在宅医療研究会 資料3-16	県直轄	1,000	・岐阜・愛知・三重それぞれの取組みの共有を図り、相互に交流連携できる関係づくりに向け、三県の研究会が一堂に会する東海三県小児在宅医療研究会を開催 ・第1回研究会(H27.3.8 岐阜県岐阜市)参加者355名、第2回研究会(H28.2.14 三重県桑名市)参加者327名、第3回研究会(H29.2.12 愛知県名古屋)参加者約550名	・地域医療介護総合確保基金(医療分)内示(H29.8)待ちであった事業 ・第4回東海三県小児在宅医療研究会を岐阜県で開催 (平成30年2月10日(土)じゅうろくプラザ(岐阜市)で開催予定)	H26～
	21	圏域版小児在宅医療研究会(西濃圏域) 資料3-17	大垣市民病院	450	・西濃圏域における大垣市民病院NICU看護師を中核とした、小児・障がい児在宅移行支援の取り組みをモデルとして、その意義や課題・成果の共有や他地域への波及を図るため、圏域単位の小児在宅医療研究会を開催	・地域医療介護総合確保基金(医療分)内示(H29.8)待ちであった事業 ・第2回岐阜西濃圏域小児在宅医療研究会(平成30年1月6日・大垣市情報工房)予定 (参考)西濃圏域小児在宅医療研究会学習会(平成29年8月11日)	H28～
	22	在宅障がい児者病診連携事業 資料3-18	県医師会	500	・NICU等から在宅への移行を支援するため、医療的ケアにおける手技、供給する医療物品、退院後の基本的な受診計画や福祉サービス利用などの標準化を図るための病診連携パスを作成	・地域医療介護総合確保基金(医療分)内示(H29.8)待ちであった事業 ・医療現場での試用、検証などを通じて利便性や経済合理性等の観点から、より効率的、効果的なパスを作成し、作成したパスはWEB上に展開。 ・平成29年10月から2～3回程度のWGの議論を通じて実用化に向けたパスの作成を実施	H27～
	23	障がい児者支援を考える公開連続講座の開催 資料3-19	県直轄	800	・障がい児者医療・福祉に携わる県内外の医師、看護師、療法士等を講師に、医療・福祉関係者や県民が障がい児者支援を考えるための連続講座を開催	・地域医療介護総合確保基金(医療分)内示(H29.8)待ちであった事業 ・平成29年8月から平成30年1月まで毎月1回開催(全6回) ・受講登録者数:約430名	H26～
	24	岐阜県障がい者総合支援懇話会(重症心身障がい・医療的ケア部会)の開催 資料1	県直轄	384	・障害者総合支援法及び児童福祉法の改正(平成28年6月3日公布)を踏まえ、保健、医療、福祉、教育、保育等の関係機関による協議の場として「岐阜県障がい者総合支援懇話会(重症心身障がい・医療的ケア部会)」を設置(H29.2.8)	・平成29年4月1日に国庫補助事業化されたことにより、財源の差替え等、所要の手続きを実施 ・岐阜県障がい者総合支援懇話会(重症心身障がい・医療的ケア部会)を年2回開催予定  ※平成30年度末までに、各都道府県、県内各地域(5圏域)、県内各市町村ごとに協議の場を設置することとされているため、県内各地域(5圏域)、県内各市町村の協議の場設置の動向についても引き続き注視	H28～

# 在宅重度障がい児者短期入所等支援事業費補助金

## 【課題】

在宅の医療的ケア(たん吸引、経管栄養等)が必要な重症心身障がい児者が、短期入所事業や日中一時支援事業を利用できる機会を増やしたい。

## 【施策の方向性】

これまでの医療型短期入所事業所に加え、福祉施設への支援を推進し、レスパイトサービスの受け皿の確保を目指す。

## 事業のポイント

- ・特に医療型短期入所事業所（医療機関）が不足している地域を中心に、重症心身障がい児者に対応可能な看護師を配置する福祉事業者が重要な受け皿となっている現状を踏まえ、福祉施設が行う短期入所事業、日中一時支援事業も対象とする。
- ・重症心身障がい児者と同水準の障がいの運動ニューロン疾患患者（筋委縮性側索硬化症：ALS、脊髄性筋委縮症：SMA等）を受け入れている事業所もあり、対象として明確に位置づける。

事業実施団体

岐阜県(補助事業)

予算額

H29:15,000千円

＜期待される効果＞

レスパイトサービスの受け皿の確保

## 事業内容

医療的ケアの必要な超重症児者・準超重症児者に対して短期入所・日中一時支援を行った場合に必要となる経費の一部について一定額を補助。

対象機関	医療機関	福祉施設
対象事業	短期入所事業	短期入所事業・日中一時支援事業
対象者	重症心身障がい児者、運動ニューロン疾患患者（筋委縮性側索硬化症（ALS）、脊髄性筋委縮症（SMA）等、遷延性意識障がい者のうち医療スコアが10点以上の超・準超重症児者	

## 短期入所等利用促進体制整備事業費補助金

- ・医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を受け入れている短期入所事業所で、送迎車両の修繕費用など、利用者の利便性向上に資する取組みに対して補助を行う。

事業実施団体

岐阜県(補助事業)

予算額

H29:1,000千円

### 補助内容

対象事業所	補助対象経費	補助基準額	補助率	備考
短期入所事業所	車両リフトの修繕費など	400千円 以内	1/2	短期入所基盤整備事業費補助金は廃止

## 専任看護師の確保による短期入所モデル事業

- ・深刻な看護師不足から短期入所の安定的運用が困難な多治見市において、在宅支援を行う訪問介護事業所との連携により、短期入所に専任で従事する看護師等を確保し、実際の短期入所を通じて人材の育成を図る。
- ・確保した看護師等が病院の非常勤職員として短期入所に従事。その人件費を病院が負担することで身分の安定を図る一方、短期入所の事業収入で賄えない赤字部分について県が支援。

### 事業実施団体

- ・多治見市民病院（委託事業）
- ・在宅支援グループみんなの手（委託事業）

### 予算額

H29:2,000千円

在宅訪問を通じて、NPO「みんなの手」の信頼が厚いこと、重症児預かりの実績があることを知っていたことを契機に県が企画。

### 短期入所の内容

- ・利用日 毎週 火・木・土の8:30～17:00
- ・対象者 重症心身障がい児者等(多治見市内外は問わない)
- ・特色 看護・介護以外の空き時間には利用者の療育・余暇活動等を実施



### 短期入所利用実績(H26年度は事業実施前)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年計
H29利用回数	46	51	47	50	63	37	-	-	-	-	-	-	294
H28利用回数	47	47	34	41	38	38	41	43	43	48	48	44	512
H27利用回数	19	16	22	27	42	34	38	35	42	47	39	54	415
H26利用回数	3	3	2	3	2	5	4	3	3	4	5	4	41

# 【H29新規】 要電源重度障がい児者災害時等支援ネットワークの構築

## 【事業の概要】

- ・人工呼吸器など、日常的に電源を要する医療機器を使用する重度障がい児者にとって電源の喪失は生命の危機に直結するため、長期停電を想定した備えが必要。
- ・このため、医療機器の電源や医療資材の供給等について、医療機関や障がい児者の家族等に対する調査を実施し、有事の際に有効な支援が行えるよう医療機関、福祉施設、消防、電力会社、行政等の関係機関による支援体制を構築する。

## 事業内容

- 重度障がい児者災害時等電源確保ネットワークの構築に向けた協議の実施
- 関係機関向け調査（対象：災害拠点病院、重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等）
- 重度障がい児者向け調査（対象：要電源機器を使用する重度障がい児者）
- 重度障がい児者災害時等電源確保ネットワーク検討会議の開催

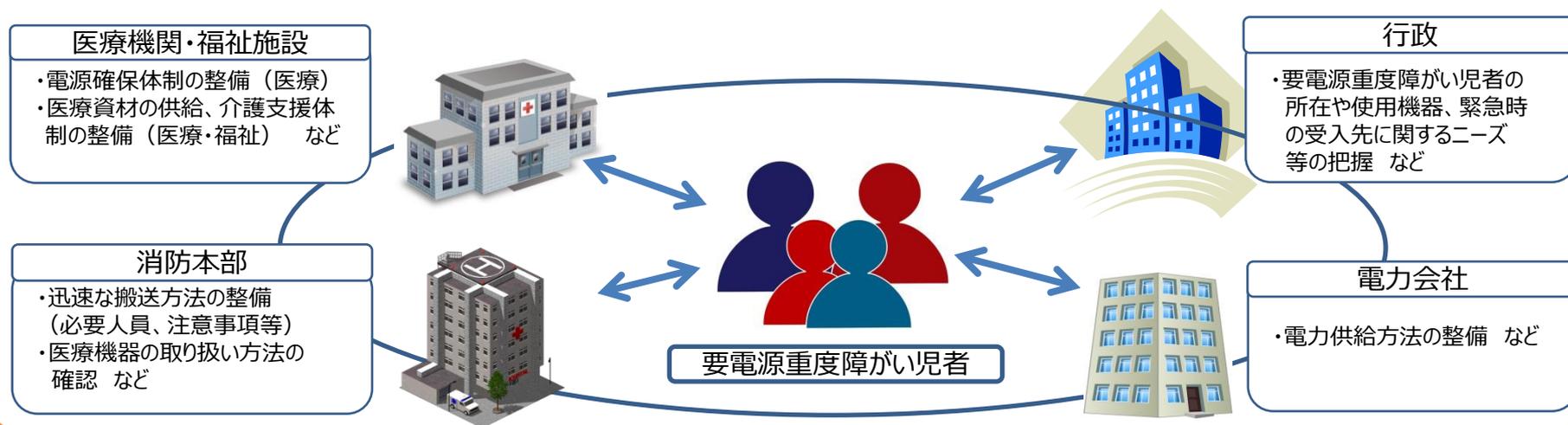
事業実施団体

岐阜県(直轄事業)

予算額

H29:1,000千円

## 重度障がい児者災害時等電源ネットワークの運用イメージ



## 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営

- ・在宅重症心身障がい児者の家族や関係機関向け相談窓口を整備（H27.4.10開所）。障がい児看護に知見のある看護師を雇用し、常勤1名、非常勤3名で運営。特に医療面からの電話や訪問等による相談対応のほか、必要に応じてサービス調整のための多職種カンファレンス等も実施
- ・障がい児者の家族が気楽に集まって情報交換する場づくり（H27.2～）や、家族同士をつなぐ機関誌の発行（H27.7～）、メールやホームページを活用した情報提供サービスを実施

事業実施団体 県看護協会（委託事業） 予算額 H29:10,000千円

相談するところがない、相談支援が機能しない、親同士の交流で救われたなどの声を聞いたことをきっかけに立案。他県の取組も参考に企画。

<H29年度の実績（平成29年9月時点）>

- ・ 相談件数 214件（電話98件、訪問106件、来所3件、メール7件）  
サービス利用、就園、進学等に悩む家族、小児在宅に参入したい訪看、医ケアが不安な特支からの相談 など
- ・ 医療・福祉・教育などのサービス調整カンファレンスの実施 11件
- ・ 家族交流会 飛騨地区（H29.6：高山市 92人参加） 岐阜地区（H29.7：岐阜市 78人参加）  
西濃地区（H29.10：大垣市 46人参加） 東濃地区（H29.11：土岐市予定）  
中濃地区（H30.3：可児市予定）
- ・ 機関誌発行：（H27.7創刊～）H29.7第5号発行、H30.1第6号発行
- ・ 小児訪問看護人材育成研修（H29.10.15、H30.2.4の全2回コース）



## 障がい児者医療学寄附講座

- ・岐阜大学医学系研究科に設置（協力講座：小児病態学講座）。
- ・医学概論、初期体験実習、クリニカルクラークシップ（院外実習）、臨床選択実習など、医学部1～6年生に及ぶ卒前教育において障がい児医療に関するカリキュラムを実施するほか、臨床に携わる医師の育成、専門研修プログラムの策定・運用、重症心身障がい、発達障がい医療に関する研究や、関係機関の連携体制づくりなどの地域医療の推進、研究会・各種講演会などの普及啓発事業を推進。

事業実施団体 岐阜大学

設置期間・予算額

【第1期】H26～H28: 各25,000千円

【第2期】H29～H31: 各25,000千円



## 岐阜県小児在宅医療実技講習会

準備のプロセスを含め、県全体のチームづくりにも貢献。

### <H29年度開催概要>

- ・岐阜大学障がい児者医療学寄附講座と連携し、医療従事者を対象とした実技講習会を開催。
- ・平成29年度は、医師向け実技講習会＋一般向け講演会の2段構成により開催。  
講習会：県外医師による基調講演（熊本地震における要医療的ケア児者への支援）のほか、県内医師、看護師、MSWによる在宅支援に関する講演 など  
講習会：県内の勤務医、開業医を対象に、人工呼吸器の取扱い方、気管カニューレの交換方法など医療的ケアに関する実践的な講習を実施

### 事業実施団体

岐阜大学（委託事業）

### 予算額

H29:1,500千円

（平成29年度実績）

- ・平成29年7月30日 岐阜県総合医療センター（岐阜市）

<前半：講演会>

- ・受講者148名（医師、看護師、療法士、福祉関係者）

<後半：講習会>

- ・受講者24名（医師）

（参考：平成28年度実績）

- ・平成28年8月7日 ソフトピアジャパン（大垣市）

- ・受講者55名。

（医師：16名、看護師：23名、PT・OT・ST：16名）

※モデルとして重度障がい児・保護者も協力・参加



# 小児等在宅医療個別指導事業

事業実施団体

岐阜県（直轄事業）

予算額

H29:500千円

在宅障がい児家族との直接交流を通じた信頼関係や医師・看護師等支援機関とのパイプを活用して事業を推進

・日頃の関与・支援を通じて重度障がい児者特有のケアに精通した医師、看護師、セラピストの派遣を受け、新たに重度障がい児者の受入れを実施又は利用者の増加を図る医療機関や事業所等が、医療的ケアや介護の方法等について指導を受ける際に要する経費を支援（指導を受ける側の課題や要請に応じて派遣人材を調整）

## 重度障がい児者の在宅生活を支える医療人材

- ・通院先病院主治医
- ・訪問診療医
- ・訪問看護師
- ・理学療法士
- ・作業療法士
- ・言語聴覚士 など

日頃の在宅支援を通じて  
重度障がい児者のケアに  
精通した人材による個別指導

- ・病院・診療所（訪問診療）
- ・訪問看護ステーション
- ・医療型短期入所事業所 など

## ○経験不足に起因する要因

- ⇒ 重度障がい児者に対応できる医師や看護師がいない
- ⇒ 利用者ごとに異なるケアに対応できない
- ⇒ 保護者との関係構築が不安
- ⇒ 医療機関ゆえの福祉事業に対する誤解・認識不足

県

- ・個別指導を行う指導人材の調整・斡旋、オーダーメイド研修の企画・実施など
- ・必要に応じて、受け入れの試行・習熟にご協力いただける利用者についても県が調整・斡旋。

## 重症心身障がい児者看護人材育成研修

- 重症心身障がい児者の在宅支援に重点を置き、訪問看護ステーションや特別支援学校と連携した実習を組み込むなど、重症児看護に関する年間約80時間の通年型プログラムによる本格的な専門研修を実施  
(H26年度～29年度の4ヶ年で計124名修了)

日本重症心身障害福祉協会の重症心身障害看護師研修を参考に、実習重視でアレンジ

事業実施団体

岐阜県看護協会（委託事業）

予算額

H29:4,000千円

※次ページの在宅看護医療人材育成研修と一本化のうえ県看護協会に委託

### 研修概要（H29年度）

日程：H29年6月5日～H30年2月19日（全13日）

9日間：講義

4日間：施設等における実習（総合病院、診療所、訪問看護ステーション、特別支援学校、生活介護施設）

受講者：31名（病院、訪問看護ステーション、福祉施設、保育所の看護師、保健師）



# 在宅医療看護人材育成研修

- ・在宅ケアを念頭においた実技を含む実践的な研修を実施。
- ・重症心身障がい児者看護人材育成研修のフォローアップ研修として前年度研修修了者のほか、訪問看護師ステーションの看護師等を対象に、訪問呼吸ケアや訪問口腔ケアに関する研修を実施。

事業実施団体

岐阜県看護協会（委託事業）

予算額

H29:4,000千円の内数

〔 前ページ 重症心身障がい児者看護人材育成研修と一本化のうえ県看護協会に委託〕

## <呼吸介助手技実技講習会（平成29年度実績）>

日程：H29年7月8日～9日 平成医療短期大学 受講者数：看護師42名

実施内容

- ・ 講義：呼吸介助手技の基礎及び適応・効果
- ・ デモンストレーションと実習：「胸郭運動の確認」と「First touch」の実習、  
「仰臥位、側臥位座位の各姿勢における基本的呼吸介助手技」の実習

在宅障がい児の家庭などを訪問した際に、呼吸リハで体調が良くなり入院が減ったという声を聞いて企画

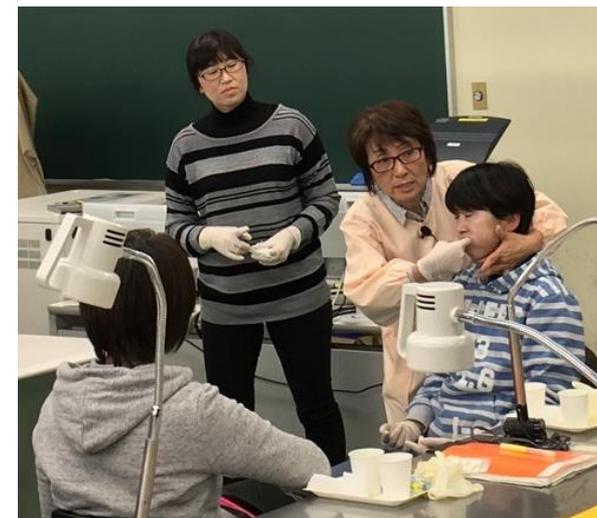
## <摂食嚥下リハビリ・口腔ケア実技講習会（平成29年度実績）>

日程：H29年10月1日 朝日大学

受講者数：看護師33名

実施内容

- ・ 摂食嚥下リハビリ（講義及び実習）  
重心児者の摂食嚥下障害とその評価方法、口腔・嚥下機能評価、食形態の選択と姿勢保持、間接訓練と直接訓練、全身状態と発達の関係
- ・ 口腔ケア（講義及び実習）  
口腔ケアの基本技術、ケア時のリスク管理、機能を高めるための口腔ケア、ケア時のトラブル対応



## 小児・障がい児（者）リハビリテーション専門研修

- ・在宅の重症心身障がい児者の家族が今後最も利用したい医療サービスはリハビリ。
- ・しかし、入口となる小児を対象としたリハビリテーションを学んだ理学療法士等が少ないため、病院等においてもなかなか受け入れが進まない現状にある。
- ・このため受入れマインドの醸成に向けて、小児・障がい児（者）を対象としたリハビリテーションに関する専門研修を実施。

事業実施団体 岐阜県理学療法士会（委託事業）

予算額 H29:500千円

### 【平成29年度予定】

日時：平成30年2月11日（日）～12日（月）

講師：群馬パーズ大学 中徹教授

受講者数：30名程度

### 【平成28年度実績】

日時：平成29年1月28日（土）～29日（日）

場所：岐阜県総合医療センター

講師：群馬パーズ大学 中徹教授

受講者数：43名

内容：講義と実技を交えた研修会



## 【H29新規】 重度障がい児者コーディネーターの育成

### 【課題】

- ・人工呼吸器管理や経管栄養、たん吸引など日常的に医療的ケアを要する重度障がい児者は、医療と福祉の狭間で、利用できるサービスは限られている。
- ・障がい分野には、医療・福祉双方の観点からサービス利用を調整する、介護保険制度のケアマネージャーに相当する調整役が存在せず、保護者自らが介護の合間にその役を担っていることが、全国的に大きな課題となっている。

### 【経過】

- ・平成29年4月 厚生労働省においてコーディネータ人材養成研修が事業化（地域生活支援促進事業）された。

### 【施策の目的】

- ・日常的に医療的ケアを要する重度障がい児者が、地域で安心して暮らしていけるよう各種サービス支援や支援を総合調整する者（コーディネーター）を養成する。

事業実施団体

岐阜県福祉事業団（委託事業）

予算額

H29:1,650千円

## 事業内容

### <事業概要>

医療的ケアを要する重度障がい児者等の支援を総合調整するコーディネーターの育成を目的に、相談支援専門員等を対象に、重症心身障がいに関する専門知識や支援のスキルを習得するための研修を実施

### <実施内容> ※厚労省の定めたテキストに基づき実施

- 対象者：相談支援専門員
- 定員：20名程度
- 研修期間：計4日間（うち2日間程度の演習含む）
  - ・重症心身障がい医療の特徴、具体的な医療的ケア等に関する講義
  - ・在宅支援施設関連施設等の理解、医療・福祉・教育の連携等に関する協議
  - ・事例をもとにした計画作成等の演習
  - ・事例検討、スーパーバイザーによる計画作成指導等の演習

# 福祉事業所等医療的ケア支援事業費補助金

## 【課題】

・在宅の保護者が挙げる今後利用したい医療サービスとしては、リハビリなどのニーズが高いが、訪問リハビリの利用率が約40%、訪問歯科が約10%に止まるなど、その普及は遅れている。

## 【施策の方向性】

・医療的ケアとされる中でも、口腔ケアや体位変換など専門職でなくても一定程度可能なものがある。  
・日中生活支援を行う生活介護事業所等でこうしたケアを行えるようにすることは、機能維持、生活の質の向上の点からも重要

## 事業内容

医療的ケアの必要な重症心身障がい児者を受け入れている生活介護事業所等が、外部の看護師、理学療法士、歯科衛生士等を活用し、訪問看護や訪問リハビリ、口腔ケア等の機会を提供するとともに、実際のケアを通じて、事業所職員の介護力向上を図る取組みに対し、訪問看護師等の招へいに要する費用の一部を補助。

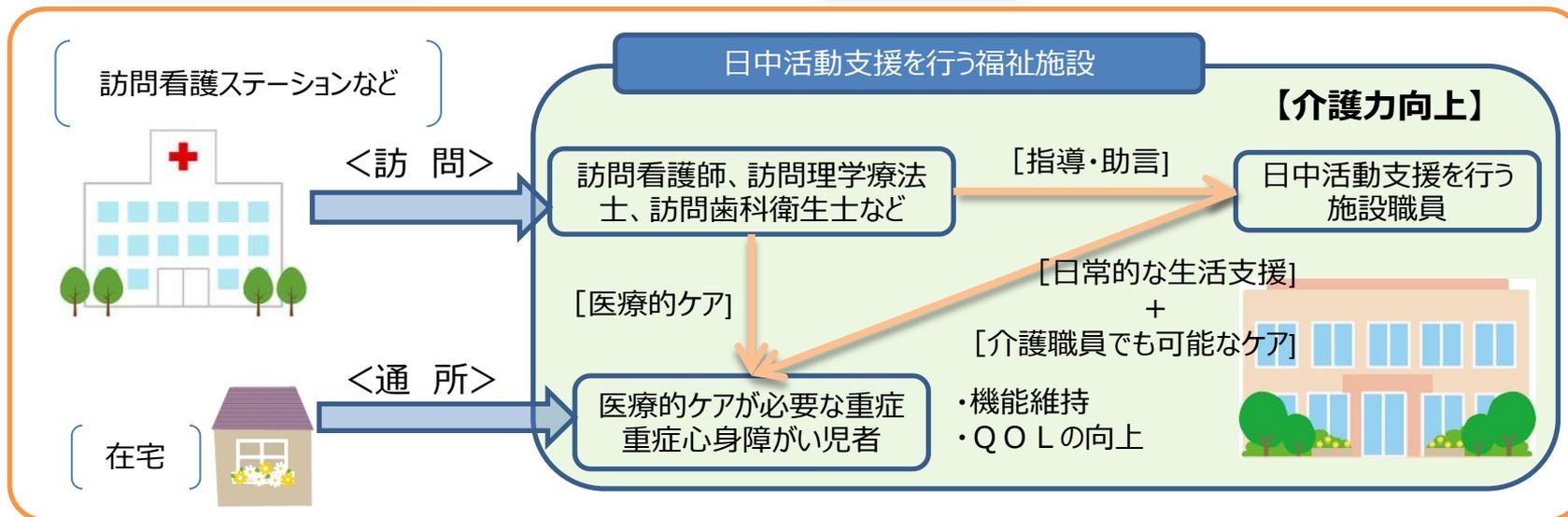
(補助額：派遣費用の標準額の7割相当額8,300円/日)

事業実施団体

岐阜県(補助事業)

予算額

H29:6,000千円



# 喀痰吸引等研修の受講促進支援

事業実施団体

基本研修(研修促進事業):登録研修機関(委託事業)  
 実地研修(研修補助事業):登録研修機関(補助事業)

予算額

研修促進事業:2,100千円  
 研修補助事業:500千円

## 施策の方向性

- 医療人材の育成と並行して、喀痰吸引等研修に要する経費負担の軽減により、医療的ケアに対応できる福祉人材の早期増員を図る。

受講対象者：福祉事業所等に従事している介護職員、保育士等で特定の者（重度障がい者）に対して喀痰吸引等の行為を行う必要があるもの

区 分		支援の仕組み
基本 研修  H29年度 年5回 実施予定 (定員： 各24名)	講義	時間数：8時間（終了後試験：1時間） ○重度障がい児者等の地域生活、障がい及び支援、緊急時の対応、危険防止に関する講義
	演習	時間数：1時間 ○シミュレーターを使用した喀痰吸引、 経管栄養の演習 ※合格者に対して後日以下の実地研修を実施。
↓	実地 研修	時間数：指導講師による評価により問題が無いとされるまで実施 ※ケアポート研修（現地訪問）により実施 ○特定の者を対象者としての演習 ①喀痰吸引（口腔内、鼻腔内、気管カニューレ、人工呼吸器装着者） ②経管栄養（胃ろう・腸ろう・経鼻）
		<b>◎喀痰吸引等研修促進事業(H27.10～)</b> ○支援対象：基本研修の受講料 ○支援方法：登録研修機関への委託 ○支援内容：基本研修実施経費 ・基本研修の実施に要する経費を委託により県負担とすることで <b>基本研修の受講料を無料化</b> <b>・研修の案内、受講者の募集・決定は県が実施</b>
		<b>◎喀痰吸引等研修補助事業（H26.12～）</b> ○支援対象：実地研修の受講料 ○支援方法：登録研修機関への定額補助 ○支援内容：訪問看護師への指導料 ・①、②の各メニューごとに上限1万円 （①+②同時受講の場合は上限2万円） ※指導看護師を自施設で賄った場合は対象外

## 岐阜県小児在宅医療研究会

- ・在宅重症心身障がい児者の支援者のすそ野を広げ、相互に顔の見える関係づくりを進めるために開催。
- ・全国の小児在宅医療分野で活躍する講師による講演と県内の関係者による事例発表を実施。
- ・H26年2月に第1回目を開催し、これまでに7回開催。参加者数はのべ約1,700名。家族も多数参加。愛知県、滋賀県、静岡県等、県外からの参加者も増加中。

事業実施団体

岐阜県(県直轄)

予算額

H29:1,000千円

※H29年度は、東海三県研究会として実施

小児・障がい児者医療支援施策への取組を目に見える形にすることがもう一つの目的。

## 【第7回】

平成28年12月18日 県立看護大学

テーマ：NICUから広がる支援の輪

～在宅児Aちゃんのケースから～

基調講演：紅谷 浩之 オレンジホームケアクリニック代表

シンポジウム：Aちゃんを支える多職種の取組み、総合討論

参加者：約300名

## 【第6回】

平成27年12月12日 県立看護大学

テーマ：岐阜県小児在宅医療の最前線

基調講演：田村 正徳 埼玉医科大学 小児科 教授

報告：県内の様々な取組事例（演題募集）

参加者：約250名



〔内訳：医療関係者（医師、看護師など）福祉関係者（相談支援専門員など）教育関係者（特別支援学校教員など）学生、家族など 愛知県、三重県、静岡県等、県外から参加者もあり〕

# 東海三県小児在宅医療研究会

- ・東海三県で、在宅重症児者の支援に携わる方々の顔の見える関係づくりを通じて、相互の知見やノウハウの共有、相互活用を図るため、27年3月に第1回目の研究会を岐阜県（岐阜市）で開催。
- ・三県の持ち回りで開催し、平成28年度で一巡（第1回岐阜県、第2回三重県、第3回愛知県）。
- ・三県の協議により、平成29年度から岐阜県での開催により、二巡目がスタート。

事業実施団体

岐阜県(県直轄)

予算額

H29:1,000千円

## 【第4回】平成29年度（予定）

平成30年2月10日（土）じゅうろくプラザ（岐阜県岐阜市）

テマ：地域における小児・障がい児者の在宅支援と今後の展望

プログラム：基調講演＋シンポジウム＋総合討論

基調講演：独立行政法人国立病院機構 熊本再春荘病院

認定NPO法人NEXTEP理事長 島津 智之 先生

「小児在宅における多職種協働の取組み」



## 【第3回】平成28年度

平成29年2月12日（日）ウインクあいち（愛知県名古屋市）

テマ：障害児者の在宅支援と施設の役割

参加者：約550名

## 【第2回】平成27年度

平成28年2月14日（日）桑名市市民会館（三重県桑名市）

テマ：障がい児者の在宅生活を考える

参加者：約330名

## 【第1回】平成26年度

平成27年3月8日（日）じゅうろくプラザ（岐阜県岐阜市）

テマ：東海三県における障がい児者在宅医療の現状と課題

参加者：約360名（首都圏や九州からも参加）



## 圏域版小児在宅医療研究会（西濃圏域）

- ・NICU・GCUの看護師等が、地域の保健師や訪問看護師とともに重症児の退院前後に家庭を訪問し、病院と地域の連携による在宅移行支援体制づくりを実証的に研究するモデル事業を実施。
- ・事業の成果は、研究会・事例発表会を開催して広く県下に共有。

事業実施団体

大垣市民病院（委託事業）

予算額

450千円（H29年度）

### 【第2回西濃圏域小児在宅医療研究会】平成29年度（予定）

平成30年1月6日（土）大垣市情報工房スィンクホール（大垣市）  
 テーマ：学校へ行こう！！ 福祉・教育職の役割をご存知ですか？  
 プログラム：シンポジウム・総合討論

### 【第1回西濃圏域小児在宅医療研究会】平成28年度

平成29年1月7日（土）大垣市情報工房スィンクホール（大垣市）  
 テーマ：NICU／GCUから在宅へ  
 プログラム：シンポジウム・グループディスカッション／パネルディスカッション  
 参加者：約100名

### NICU在宅移行支援実証研究事業（H27年度）

#### 【訪問実績】

- ・対象者数：24名 ・訪問回数：のべ93回
- ・訪問者
  - 病院：NICU／GCU看護師、医師、理学療法士など
  - 地域：保健所、保健センター保健師、訪問看護ステーション看護師など
- ・訪問先：大垣市、池田町、揖斐川町、輪之内町、安八町、海津市、瑞穂市、本巣市、大野町、長浜市、小牧市、桑名市 ほか



# 在宅障がい児者病診連携事業

・小児在宅に関係する病院と診療所共通のパスを作成し、医療ケアにおける手技、供給する医療物品、退院後の基本的な受診計画や福祉サービス利用などの標準化を図ることで、スムーズな在宅移行や在宅診療医の新たな受け皿づくりに資する。

事業実施団体

県医師会（委託事業）

予算額

H29:500千円

## ＜平成27～29年度（10月時点）の実績＞

- ワーキンググループの開催  
平成27年 8月～平成29年10月（計8回）
- パスの内容
  - ・ 家族への医療的ケアの指導  
（在宅人工呼吸器、気管切開、経管栄養など）
  - ・ 在宅生活を見据えた医療物品の標準化
  - ・ 入院中から在宅への流れ
  - ・ 福祉サービス等の手続き、外来でのパスの作成 など

## WGメンバー

県医師会

岐阜大学障がい児者医療学寄附講座  
 国立病院機構長良医療センター  
 岐阜県総合医療センター  
 大垣市民病院  
 希望が丘こども医療福祉センター  
 小児科クリニック（医師・看護師）  
 県看護協会

ほか

岐阜県医師会 H P 内

[http://www.ped.gifu.med.or.jp/Zaitaku\\_Pass/index.htm](http://www.ped.gifu.med.or.jp/Zaitaku_Pass/index.htm)

# 障がい児者支援を考える公開連続講座

- ・障がい児者医療に携わる医師、看護師、理学療法士等を講師に、医療・福祉関係者や県民が障がい児者支援を考えるための連続講座を平成26年度から開催（平成26年度：全11回、平成27年度：全8回）
- ・平成28年度は9月から平成29年2月までの毎月1回開催：全6回 参加者のべ936名

事業実施団体

岐阜県（直轄事業）

予算額

H29:800千円

## <平成29年度のプログラム>

- 第1回：8月 特別支援学校における教育現場の実際  
和田 俊人氏 岐阜県立長良特別支援学校 校長
- 第2回：9月 新生児期から始める小児リハビリテーション  
木野 裕成氏 大垣市民病院 リハビリテーションセンター 理学療法士
- 第3回：10月 障がい児者に対する摂食嚥下リハビリテーション  
向井 美恵氏 昭和大学名誉教授、朝日大学客員教授
- 第4回：11月 精神障がい者就労支援の今 ～障がい者就労支援の現場から～  
青木 琢磨氏 (株)LITALICO LITALICOワークス東海第2グループ マネージャー  
岡 義宗氏 (株)LITALICO LITALICOワークス名古屋丸の内 就労支援員
- 第5回：12月 学童期・思春期の発達障がい  
関 正樹氏 大湫病院 児童精神科医
- 第6回：1月 重症心身障がい児者への発達支援  
藤森 豊氏 国立病院機構長良医療センター 療育指導室長



# 重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業

県健康福祉部保健医療課

○重症難病患者の入院施設の確保や受け入れ体制の整備等が円滑に行われるよう、難病医療拠点・協力病院が行う医療機器等の整備に対し助成を実施

## 【助成対象】

医療機器（人工呼吸器・患者監視装置）の整備

非常用電源装置（非常用発電機・無停電電源装置）の整備

## 【助成内容等】

・設備ごとに定める基準額の2/3を助成（国：1/3 県：1/3）

人工呼吸器 2,452,000円/1台あたり

患者監視装置 1,563,000円/1台あたり

非常用発電機 212,000円/1台あたり

無停電電源装置 41,100円/1台あたり

## 岐阜県における難病医療体制

難病医療拠点病院

難病医療協力病院 37

岐阜大学医学部  
附属病院

岐阜医療圏・・・14

西濃医療圏・・・7

中濃医療圏・・・6

東濃医療圏・・・7

飛騨医療圏・・・3

\* H29.7より新生病院(揖斐郡池田町)が追加

## 設備整備の状況

### ○H28年度実績

大垣市民病院・・・無停電電源装置 4台

可児とうのう病院・・・人工呼吸器 1台

患者監視装置 1台

下呂温泉病院・・・患者監視装置 3台

### ○H29年度整備計画

東海中央病院・・・人工呼吸器 1台

可児とうのう病院・・・人工呼吸器 1台

下呂温泉病院・・・患者監視装置 3台

### ○H30年度整備計画

未定

## 平成29年度 医療的ケアに関する特別支援教育課の取組

## ◆医療的ケア看護講師研修会

目 的 特別支援学校において実際に常勤及び非常勤講師として医療的ケアを実施している看護講師が、より安全で円滑な医療的ケアが実施できるよう看護講師としての専門性の向上を図ることを目的とする。

実施時期 7月24日（月）

場 所 岐阜県立羽島特別支援学校

対 象 者 特別支援学校に勤務する全看護講師

内 容 ・実践発表・・岐阜希望が丘、東濃、飛騨吉城の各特別支援学校  
 ・講 話・・「特別支援学校で注意が必要な小児感染症の知識と対応」  
 福富医院 福富 悌院長  
 ・グループ討議 等

## ◆医療的ケア専門研修

目 的 医療的ケアの基本的事項（重度の障がい・疾病のある児童生徒）についての医療上の専門的な対応方法に関する具体的な理解を深める。

実施時期 8月1日（火）・2日（水）

場 所 岐阜県立看護大学

対 象 者 主に医療的ケアのある児童生徒を担当する教員

内 容 ・講義（バイタルサインの意味と測定、経管栄養、吸引 等）  
 ・演習（吸引、排痰、経管栄養の実技 等）

## ◆医療的ケア専門協議会（年2回）

目 的 岐阜県立特別支援学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童又は生徒に対し、安全かつ適切な医療的ケアの実施を図るため医療的ケア専門協議会を設置する。

構成委員 各学校の医療的ケア代表者、医師・看護師・学識経験者・保護者代表、その他関係諸機関等関係者のうち特別支援教育課長が必要と認めた者

<第1回>

実施時期 8月25日（金）

場 所 岐阜県教育総合センター

内 容 ・情報交換（各校の取組状況について）  
 ・行政説明 等

<第2回 ※予定>

実施時期 11月13日（月）

場 所 岐阜県教育総合センター

内 容 ・行政説明  
 ・来年度の医療的ケアの実施について 等